



第 65 期

定時株主総会
招集ご通知

株主の皆さまへ

(証券コード 4661)
2025年6月5日
千葉県浦安市舞浜1番地1
株式会社 オリエンタルランド
代表取締役社長 高橋 渉

第65期定時株主総会 招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第65期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、アクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.olc.co.jp/ja/ir/stockshares/meeting.html>



電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所(東証)のウェブサイトにも掲載しております。以下の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「オリエンタルランド」または「コード」に当社証券コード「4661」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

東証ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面(郵送)等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら「株主総会参考書類」をご検討のうえ、**2025年6月26日(木)午後5時までに**議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

また、本株主総会の様子をご自宅等からご覧いただけるよう、インターネットによるライブ配信を実施いたします。なお、ライブ配信を通じての議決権行使やご発言等はできませんので、あらかじめご了承ください。ライブ配信の詳細については、7～8ページをご参照ください。

敬具

記

1. 日 時 2025年6月27日(金)午前10時

2. 場 所 千葉県千葉市美浜区中瀬2丁目1番地
幕張メッセ 幕張イベントホール

3. 目的事項

報告事項 第65期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類および計算書類の内容ならびに
会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役9名選任の件

以上

ご注意

- 株主さま以外の方はご出席いただけませんので、ご注意願います。なお、代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主さま1名を代理人として、その議決権を行使することとさせていただきます。その際は、議決権行使書用紙とともに代理権を証明する書面をご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項に修正の必要が生じた場合は、1ページに記載のインターネット上のウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載いたします。
- 以下の事項については、法令および当社定款第14条の規定に基づき、1ページに記載のインターネット上のウェブサイトに掲載しておりますので、書面交付請求をいただいた株主さまに交付する書面にも記載しております。

「財産および損益の状況の推移」「業務提携の状況」「主要な事業所」「従業員の状況」「主要な借入先の状況」「株式の状況」「新株予約権等の状況」「責任限定契約の内容の概要」「役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」「社外役員に関する事項」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」「会社の支配に関する基本方針」「連結貸借対照表」「連結損益計算書」「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書」「計算書類に係る会計監査人の監査報告書」「監査役会の監査報告書」

- 本招集ご通知のうち、事業報告は監査役が監査報告を作成するに際して監査した書類の一部です。

議決権の事前行使のご案内

**株主総会当日にご出席されない場合は、
議決権の事前行使をお願いいたします。**

..... 事前行使には以下の方法がございます。



インターネットによる議決権行使

当社指定のウェブサイトにて、スマートフォンまたはパソコン等で、各議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2025年 6月26日(木) 午後5時まで

◎詳細については5～6ページをご覧ください。



書面(郵送)による議決権行使

議決権行使書用紙に各議案の賛否をご記入のうえ、ご返送ください。

行使期限

2025年 6月26日(木) 午後5時到着

- ・インターネットと書面(郵送)の両方で議決権行使をされた場合には、後に到着したものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。なお、インターネットと書面(郵送)が同日に到着した場合は、インターネットを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合には、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・書面(郵送)により議決権行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

機関投資家の皆さまへ

上記のインターネットによる議決権行使のほかに、あらかじめ申し込みされた場合に限り、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

インターネットによる議決権行使のご案内

▶ スマートフォンからの行使方法

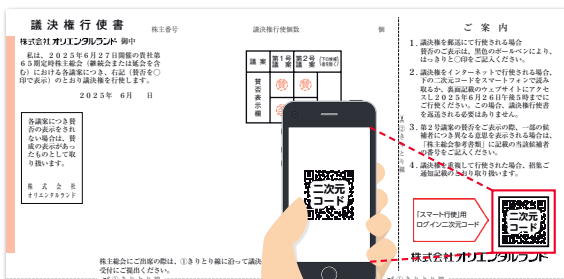
Step 1

届いた封筒から
「議決権行使書」を
取り出します。



Step 2

議決権行使書の「スマート行使」用ログイン二次元コードを
スマートフォンかタブレットで読み取ります。



▶ パソコンからの行使方法

Step 1

議決権行使ウェブサイトへログインします。



<https://www.web54.net>



Step 2

議決権行使書裏面に記載された
議決権行使コードをご入力ください。



お問い合わせ先

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

本サイトでの議決権行使に関する操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせください。
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話: 0120 (652) 031 受付時間 午前9時から午後9時

Step 3

画面の案内に従って賛否をご入力ください。



私は、上記の提案について賛否のないことを確認し、所定する議決権を行使します。

すべての会社提案案について「賛成」する

各議案について個別に賛否する

この内容で行使する

他の画面にもどる

この画面は、議決権行使ウェブサイトからアクセス可能な画面です。

スマート行使*
(議決権行使ウェブサイト)

行使完了

20XX/XX/XX 12:00:20 に議決権の行使を受けました。議決権をご行使いただき、ありがとうございました。

行使完了

ご注意ください

一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合は、議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> にてご変更ください。

Step 3

議決権行使書裏面に記載されたパスワードをご入力ください。

このパスワードを登録する(スマートフォン画面)

※このパスワードは、議決権行使ウェブサイトからアクセス可能なパスワードです。議決権行使ウェブサイトからアクセス可能なパスワードは、議決権行使書裏面に記載されています。

議決権行使書裏面に記載されたパスワードを入力してください。

パスワードを入力してください

パスワードを再入力してください

パスワードが一致しない場合があります。もう一度入力してください。

パスワードが一致しました。パスワードを登録しました。

パスワードを登録しました。

Step 4

- ・新しいパスワードを設定してください。設定した新しいパスワードは大切に保管してください。
- ・新しいパスワードを設定後、行使画面が開きます。
- ・画面の案内に従って賛否をご入力ください。

行使完了後、アンケートにご協力いただける方は「アンケートに回答する」ボタンを選択し、終了される方はブラウザを閉じてください。

その他のお問い合わせ

1. 証券会社に口座をお持ちの株主さま
お取引の証券会社にお問い合わせください。

2. 証券会社に口座をお持ちでない株主さま
株主名簿管理人 三井住友信託銀行 証券代行部
電話:0120(782)031 受付時間 午前9時から午後5時 土日祝日を除く

ライブ配信
日時

2025年 6月27日(金) 午前10時から
株主総会終了時刻まで

「参加」ボタンを押してご視聴ください。

事前質問
受付期間

2025年 6月15日(日)まで

「事前質問を行う」ボタンを押してご質問をご入力ください。

- ご質問は本株主総会の目的事項に関するものに限ります。
- 事前にお受けしたご質問の中から株主の皆さまのご関心が特に高い事項について、本株主総会で取り上げさせていただきます。なお、お受けしたご質問への回答のお約束や個別の回答はいたしかねますので、あらかじめご了承ください。
- ご質問はおひとりさま1件、300文字以内とさせていただきます。

ライブ配信に関するお問い合わせ先

視聴方法等について

株式会社ブイキューブ
オンライン株主総会視聴サポートセンター
電話：

03-6833-6226

受付時間：2025年6月27日(金)株主総会当日
午前9時から株主総会終了時刻まで

株主番号および郵便番号について

三井住友信託銀行株式会社
バーチャル株主総会サポート専用ダイヤル
電話：

0120-782-041

受付時間：午前9時から午後5時
土日祝日を除く

ご注意事項

- ライブ配信のご視聴および事前のご質問は、株主さまご本人のみとさせていただきます。
- ライブ配信を通じての議決権行使やご発言等はできません。事前にインターネットまたは書面（郵送）等により議決権をご行使くださいますようお願いいたします。
- 撮影、録画、録音、保存、SNS等での公開等は固くお断りいたします。万が一当該行為が発覚した場合には、法的な措置を取らせていただくこともございますのでご了承ください。
- 事前に視聴テストを行っていただくことが可能です。ご使用の機器やインターネットの通信環境によってはご視聴いただけない場合がございます。詳細は7ページに記載のウェブサイトをご覧ください。
- ご視聴いただく際の通信料金等は、株主さまのご負担となります。
- インターネットの通信環境等により、映像および音声の乱れ、配信の中断等の不具合が生じる場合がございます。
- やむを得ない事情により、ライブ配信を行うことができなくなる可能性がございます。その場合には、当社ウェブサイト(<https://www.olc.co.jp>)にてお知らせいたします。

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策の一つと認識しており、安定的な配当を継続し、2035年までに30%の配当性向の水準とすることを目指しております。当期の期末配当につきましては、通期業績を踏まえ、以下のとおりといたしたいと存じます。

なお、中間配当金として1株につき7円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は1株につき14円となり、前期より1円増配となります。

1. 配当財産の種類

金 銭

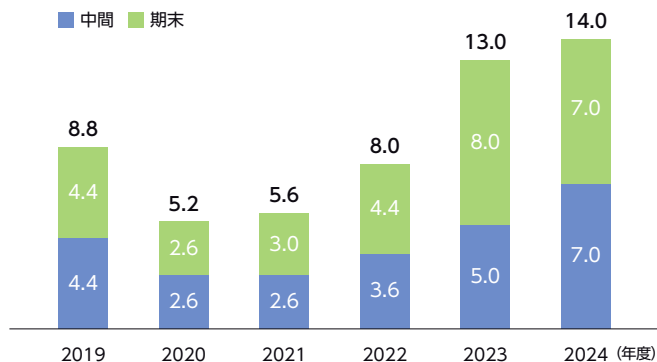
2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき	7円
配当総額	11,477,159,939円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年6月30日

配当金の推移(単位:円)



(注)当社は2023年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、それ以前の配当については、当該株式分割を考慮した数値を記載しております。

第2号議案

取締役9名選任の件

本株主総会の終結の時をもって取締役全員(12名)が任期満了となります。
つきましては、取締役9名(社外取締役5名を含む)の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位	
1	か が み とし お 加賀見 俊夫	代表取締役 取締役会議長	再任
2	た か の ゆ み こ 高野 由美子	代表取締役会長(兼) CEO	再任
3	た か は し わたる 高橋 渉	代表取締役社長(兼) COO 社長執行役員	再任
4	かね き ゆういち 金木 有一	取締役常務執行役員	再任
5	は な だ つとむ 花田 力	社外取締役	社外 独立 再任
6	も ぎ ゆうざぶろう 茂木 友三郎	社外取締役	社外 独立 再任
7	た じり くにお 田尻 邦夫	社外取締役	社外 独立 再任
8	きく ち みさお 菊池 節	社外取締役	社外 独立 再任
9	わたなべ こういちろう 渡邊 光一郎	社外取締役	社外 独立 再任

(注) 本議案が原案どおり承認可決された場合、9名の取締役のうち女性は2名(22.2%)となります。

〈ご参考〉

当社では、取締役が当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すうえで、企業経営の基本スキルである「企業経営トップマネジメント」「財務・会計」「法務・コンプライアンス・リスクマネジメント」「人事・労務」「マーケティング・営業」「IT・デジタル」「ESG」に加えて、当社の事業特性から特に重要である「テーマパーク事業」を、必要な専門性および経験としております。取締役候補者のスキル・マトリックスは以下のとおりです。

候補者 番号	氏名	 企業経営 トップ マネジメント	 財務・会計	 法務・コンプラ イアンス・リスク マネジメント	 人事・労務	 マーケティング・ 営業	 IT・ デジタル	 ESG	 テーマパーク 事業
1	加賀見 俊夫	●	●	●	●	●		●	●
2	高野 由美子	●					●	●	●
3	高橋 渉		●	●		●	●	●	●
4	金木 有一				●	●			●
5	花田 力	●	●	●	●	●		●	
6	茂木 友三郎	●	●	●			●	●	
7	田尻 邦夫	●	●	●	●	●	●	●	
8	菊池 節	●	●	●				●	
9	渡邊 光一郎	●	●	●	●	●		●	

(注) 上記一覧表は、各取締役候補者が有する全ての専門性および経験を表すものではありません。



候補者番号

1

か が み と し お
加賀見 俊夫

再任

1936年1月5日生

当社株式所有数: 1,093,248株 取締役会出席回数: 12回／13回

略歴・当社における地位および担当

1958年 4月	京成電鉄株式会社入社	1996年 6月	株式会社舞浜リゾートホテルズ (現・株式会社ミリアルリゾート ホテルズ) 代表取締役社長
1981年 6月	当社取締役		
1983年 6月	当社常務取締役		
1991年 6月	当社専務取締役	2005年 6月	当社代表取締役会長(兼) CEO
1993年 6月	当社取締役副社長	2009年 4月	株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長
1995年 6月	当社代表取締役社長	2018年 6月	同社取締役相談役
		2023年 6月	当社代表取締役 取締役会議長(現任)

重要な兼職の状況

京葉瓦斯株式会社 社外監査役

**取締役候補者
とした理由**

当社および他社の経営に広く携わり、経営者としての豊富な経験と高い見識を有し、2023年まで当社の最高経営責任者としてリーダーシップを発揮してまいりました。また、中長期的視点をもって経営課題に取り組み、着実に実行・達成してきた実績を有しております。これらの豊富な経験・実績を活かして今後も当社の経営を担い、監督することが期待できると判断したためです。



候補者番号

2

たかの ゆみこ
高野 由美子

1956年6月23日生

当社株式所有数:128,540株

取締役会出席回数:13回／13回

再任

略歴・当社における地位および担当

1980年 4月	当社入社	2009年 4月	当社取締役常務執行役員
2003年 5月	株式会社舞浜リゾートホテルズ (現・株式会社ミリアルリゾート ホテルズ)代表取締役副社長		株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役社長
2003年 6月	当社取締役	2015年 4月	当社取締役専務執行役員
2005年 5月	当社取締役執行役員	2018年 6月	株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長
		2019年 4月	当社取締役副社長執行役員
		2023年 6月	当社代表取締役会長(兼)CEO(現任)

**取締役候補者
とした理由**

2023年から当社の最高経営責任者としてリーダーシップを発揮しており、それ以前も株式会社ミリアルリゾートホテルズでは代表取締役をつとめるなど、経営者としての豊富な経験と高い見識、実績を有しております。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。



候補者番号

3

たかはし わたる
高橋 渉

1957年7月19日生

当社株式所有数:88,371株

取締役会出席回数:13回／13回

再任

略歴・当社における地位および担当

1981年 4月	当社入社	2017年 6月	当社取締役執行役員
2007年 4月	株式会社イクスピアリ 代表取締役社長	2019年 4月	当社取締役常務執行役員
2009年 4月	当社執行役員	2025年 4月	当社代表取締役社長(兼)COO 社長執行役員(現任)

**取締役候補者
とした理由**

経営戦略・総務・経理・営業部門等での幅広い経験を有していることに加え、株式会社イクスピアリの代表取締役社長等を歴任しております。本年4月からは代表取締役社長(兼)COOとしてオリエンタルランドグループ長期経営戦略を推進するなど、豊富な経験と高い見識、実績を有しております。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。



候補者番号

4

か ね き ゆ う い ち

金 木 有 一

1965年11月9日生

当社株式所有数:19,641株

取締役会出席回数:13回／13回

再任

略歴・当社における地位および担当

1989年 4月	当社入社	2019年 6月	当社取締役常務執行役員
2014年 4月	当社執行役員	2025年 4月	当社取締役常務執行役員
2019年 4月	当社常務執行役員		マーケティング本部長・ エンターテインメント本部長(現任)

取締役候補者 とした理由

経営戦略部長、マーケティングアライアンス部長に加え、人事本部長、商品本部長等を歴任し、豊富な経験と高い見識、実績を有しております。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。



候補者番号

5

はなだ つとむ
花田 力1944年1月15日生
当社株式所有数:0株

社外

独立

再任

取締役会出席回数:13回/13回
社外取締役在任年数(本株主総会終結時):20年

略歴・当社における地位および担当

1966年 4月	京成電鉄株式会社入社	2004年 6月	同社代表取締役社長
1998年 6月	同社取締役	2005年 6月	当社取締役(現任)
2000年 6月	同社常務取締役	2011年 6月	京成電鉄株式会社 代表取締役会長
2002年 6月	同社代表取締役専務取締役	2015年 6月	同社相談役(現任)

重要な兼職の状況

京成電鉄株式会社 相談役
株式会社京葉銀行 社外監査役

社外取締役 候補者とした 理由および 期待される役割 の概要

花田氏は、鉄道事業を中心とする事業会社における経営者として、また、その他の事業会社における社外役員としての豊富な経験と専門的な知識、幅広い見識を有しております。当社の社外取締役として長年経営を適切に監督いただき実績も十分あり、当社事業に深く精通しております。これらを踏まえ、コーポレートガバナンスの強化および企業価値の向上の観点で、経営者として培った豊かな経験を活かし、当社の社外取締役として経営全般に対して大所高所から監督・助言等を的確にいただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

独立性について

花田氏が代表取締役をつとめておりました京成電鉄株式会社は、当社の主要株主で取引先ですが、その取引額は当社の売上高の1%未満にあたる僅少な取引であり、独立性に関して懸念はないものと判断しております。当社は同氏を、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員として届け出ており、本議案が承認可決され、社外取締役に就任した場合、引き続き独立役員となる予定です。



候補者番号

6

も ぎ ゆ う ざ ぶ ろ う
茂木 友三郎1935年2月13日生
当社株式所有数:0株

社外

独立

再任

取締役会出席回数:12回/13回
社外取締役在任年数(本株主総会終結時):9年

略歴・当社における地位および担当

1958年 4月	キッコーマン株式会社入社	1995年 2月	同社代表取締役社長
1979年 3月	同社取締役	2004年 6月	同社代表取締役会長CEO
1982年 3月	同社常務取締役	2011年 6月	同社取締役名誉会長 取締役会議長(現任)
1985年10月	同社代表取締役常務取締役		
1989年 3月	同社代表取締役専務取締役	2016年 6月	当社取締役(現任)
1994年 3月	同社代表取締役副社長		

重要な兼職の状況

キッコーマン株式会社 取締役名誉会長 取締役会議長
東武鉄道株式会社 社外監査役

社外取締役 候補者とした 理由および 期待される役割 の概要

茂木氏は、グローバルに展開する食品事業会社の経営者や経済団体等における代表者として、また、その他の事業会社における社外役員としての豊富な経験と専門的な知識、幅広い見識を有しております。当社の社外取締役としても、経営の公正性・透明性を高めるために取締役会等で積極的に発言され、経営を適切に監督されております。これらを踏まえ、コーポレートガバナンスの強化および企業価値向上の観点で、経営者として培った豊かな経験を活かし、当社の社外取締役として経営全般に対して多面的な視点から監督・助言等を的確にいただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者いたしました。

独立性について

茂木氏が取締役名誉会長をつとめておりますキッコーマン株式会社は、当社の取引先ですが、その取引額は当社の売上高の1%未満にあたる僅少な取引であり、独立性に関して懸念はないものと判断しております。当社は同氏を、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員として届け出ており、本議案が承認可決され、社外取締役に就任した場合、引き続き独立役員となる予定です。



候補者番号

7

た じ り く に お
田尻 邦夫1942年11月23日生
当社株式所有数:8,000株取締役会出席回数:13回/13回
社外取締役在任年数(本株主総会終結時):3年

社外

独立

再任

略歴・当社における地位および担当

1966年 4月	伊藤忠商事株式会社入社	2001年 6月	株式会社デサント 代表取締役副社長
1996年 6月	同社取締役	2002年 6月	同社代表取締役社長
1998年 4月	同社常務取締役	2022年 6月	当社取締役(現任)

重要な兼職の状況

株式会社銭高組 社外取締役

社外取締役 候補者とした 理由および 期待される役割 の概要

田尻氏は、グローバルに展開する総合商社やアパレル事業会社における経営者として、また、その他の事業会社における社外役員としての豊富な経験と専門的な知識、幅広い見識を有しております。当社の社外取締役としても、経営の公正性・透明性を高めるために取締役会等で積極的に発言され、経営を適切に監督されております。これらを踏まえ、コーポレートガバナンスの強化および企業価値向上の観点で、経営者として培った豊かな経験を活かし、当社の社外取締役として経営全般に対して多角的な視点から監督・助言等を的確にいただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者といいたしました。

独立性について

当社は田尻氏を、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員として届け出ており、本議案が承認可決され、社外取締役に就任した場合、引き続き独立役員となる予定です。



候補者番号

8

きくち みさお
菊池 節

1950年4月9日生
当社株式所有数:0株

社外

独立

再任

取締役会出席回数:12回/13回
社外取締役在任年数(本株主総会終結時):3年

略歴・当社における地位および担当

2003年 3月	京葉瓦斯株式会社 取締役	2016年 8月	京葉瓦斯株式会社 代表取締役副社長
2014年 6月	パウダーテック株式会社 代表取締役副会長	2016年10月	同社代表取締役会長(現任)
2016年 6月	同社代表取締役会長(現任)	2022年 6月	当社取締役(現任)

重要な兼職の状況

京葉瓦斯株式会社 代表取締役会長
パウダーテック株式会社 代表取締役会長
K&Oエナジーグループ株式会社 社外取締役
京成電鉄株式会社 社外取締役

社外取締役 候補者とした 理由および 期待される役割 の概要

菊池氏は、ガス事業を中心とするエネルギー関連事業会社等における経営者として、また、その他の事業会社における社外役員としての豊富な経験と専門的な知識、幅広い見識を有しております。当社の社外取締役としても、経営の公正性・透明性を高めるために取締役会等で積極的に発言され、経営を適切に監督されております。これらを踏まえ、コーポレートガバナンスの強化および企業価値向上の観点で、経営者として培った豊かな経験を活かし、当社の社外取締役として経営全般に対して多様性の視点から監督・助言等を的確にいただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者いたしました。

独立性について

菊池氏が代表取締役をつとめております京葉瓦斯株式会社は、当社の取引先ですが、その取引額は当社の売上高の1%未満にあたる僅少な取引です。また、京葉瓦斯株式会社が行っている当社と同一の部類の事業は建設業や不動産業ですが、当社にとっての主要な事業はテーマパークの経営・運営であり、当社と京葉瓦斯株式会社との間に主要な事業において競業関係はないため、独立性に関して懸念はないものと判断しております。当社は同氏を、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員として届け出ており、本議案が承認可決され、社外取締役に就任した場合、引き続き独立役員となる予定です。



候補者番号

9

わたなべ こういちろう

渡邊 光一郎

1953年4月16日生
当社株式所有数:0株

社外

独立

再任

取締役会出席回数:11回/11回
社外取締役在任年数(本株主総会終結時):1年

略歴・当社における地位および担当

1976年 4月	第一生命保険相互会社入社	2020年 6月	第一生命ホールディングス株式会社 取締役会長
2001年 7月	同社取締役		第一生命保険株式会社 取締役会長
2010年 4月	第一生命保険株式会社 代表取締役社長	2023年 4月	第一生命ホールディングス株式会社 取締役
2016年10月	第一生命ホールディングス株式会社 代表取締役社長		第一生命保険株式会社 特別顧問 (現任)
	第一生命保険株式会社(国内生命 保険事業を継承した新会社) 代表取締役社長	2024年 6月	当社取締役(現任)
2017年 4月	第一生命ホールディングス株式会社 代表取締役会長		
	第一生命保険株式会社 代表取締役会長		

重要な兼職の状況

第一生命保険株式会社 特別顧問
日本電信電話株式会社 社外取締役
東日本高速道路株式会社 取締役会長

社外取締役 候補者とした 理由および 期待される役割 の概要

渡邊氏は、生命保険会社の経営者や、業界団体・経済団体・省庁審議会等の代表者・役員として、また、その他の事業会社における社外役員としての豊富な経験と専門的な知識、幅広い見識を有しております。2024年から当社の社外取締役としても、経営の公正性・透明性を高めるために取締役会等で積極的に発言され、経営を適切に監督されております。これらを踏まえ、コーポレートガバナンスの強化および企業価値向上の観点で、経営者として培った豊かな経験を活かし、当社の社外取締役として経営全般に対して多面的な視点から監督・助言等を的確にいただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

独立性について

渡邊氏が代表取締役をつとめておりました第一生命保険株式会社は、当社の取引先ですが、その取引額は当社の売上高の1%未満にあたる僅少な取引であり、独立性に関して懸念はないものと判断しております。当社は同氏を、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員として届け出ており、本議案が承認可決され、社外取締役に就任した場合、引き続き独立役員となる予定です。

- (注) 1. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および定款第28条の規定に基づき、取締役会があったものとみなす書面決議が2回ありました。
2. 渡邊光一郎氏の取締役会出席回数については、2024年6月27日就任後の出席回数を記載しております。
3. 当社は、菊池節氏が代表取締役をつとめる京葉瓦斯株式会社との間にガス供給等の取引があります。その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
4. 当社は、会社法第427条第1項に基づき、花田力氏、茂木友三郎氏、田尻邦夫氏、菊池節氏および渡邊光一郎氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。本議案において各氏の選任が承認可決された場合には、当該契約を継続する予定です。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を締結しております。これにより当社取締役を含む被保険者が職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって負担することになる損害を填補することとしております。ただし、故意または重過失に起因する損害は填補されません。また、当該保険契約の保険料は全額当社が負担しております。本議案が承認可決され各候補者が取締役就任した場合には、いずれの取締役も当該保険契約の被保険者となり、任期中中に当該保険契約の更新を予定しております。
6. 茂木友三郎氏が監査役に就任している株式会社フジテレビジョン（以下「フジテレビジョン」といいます。）および同社の親会社で同氏が社外取締役（監査等委員）に就任している株式会社フジ・メディア・ホールディングス（以下「フジ・メディア・ホールディングス」といい、フジテレビジョンとあわせて「両社」といいます。）の取締役会決議に基づき2025年1月23日に設置された第三者委員会による調査報告書では、2023年6月に番組出演タレントからフジテレビジョンの従業員に対し、業務の延長線上の人権侵害行為（以下「本事実」といいます。）が発生したとされており、同報告書において、両社における人権尊重に関する体制・取り組みの不十分性等が指摘されております。また、2025年4月3日付で、両社は総務省から、今後同様の事態が生ずることがないように厳重注意等を受けております。同氏は、2025年1月に両社の取締役会から報告されるまで本事実を認識しておりませんでした。本事実の認識後、フジ・メディア・ホールディングスの社外取締役で構成される経営刷新小委員会の構成員として、両社の信頼回復に向けた方策の検討等を行い、また、フジ・メディア・ホールディングス監査等委員会および経営諮問委員会において、ならびに、フジテレビジョン監査役としても、信頼回復に向けた方策の検討・提言を行う等、その職責を果たしております。なお、同氏は、本年6月をもってフジテレビジョンの監査役およびフジ・メディア・ホールディングスの社外取締役（監査等委員）を退任する予定です。
7. 田尻邦夫氏が社外取締役に就任しております株式会社銭高組では、元従業員が官製談合防止法違反等により2022年11月に有罪判決を受けたことに伴い、建設業法に基づく営業停止処分を受けました。同氏は、事案発生前より、同社取締役会等での報告等を通じ各取締役の業務執行状況および内部統制システムの運用状況を監視・監督するなど法令違反等の防止を行ってまいりました。事案発生後は、事案の調査や再発防止に向けた実効性のある取り組みを行うよう提言しており、その職責を果たしております。

以上

事業報告 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

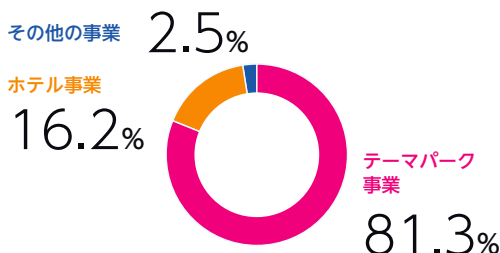
事業の経過および成果

当期の連結業績

売上高

6,793億円
(前期比 9.8%増↑)

事業別売上高構成比



営業利益

1,721億円
(前期比 4.0%増↑)

経常利益

1,733億円
(前期比 4.4%増↑)

親会社株主に帰属する 当期純利益

1,241億円
(前期比 3.3%増↑)

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が見られました。

このような状況の中、オリエンタルランドグループにおいては、東京ディズニーシー®にオープンした新テーマポート「ファンタジースプリングス」が好評であったことや、主に訪日外国人旅行客数の増加により海外ゲストが好調だったことなどから、テーマパーク入園者数が増加いたしました。また、「ファンタジースプリングス」のオープンに伴い追加された「1デーパスポート:ファンタジースプリングス・マジック」やディズニー・プレミアアクセスの販売が好調だったことなどにより、ゲスト1人当たり売上高も増加いたしました。加えて、新テーマポートに東京ディズニーシー・ファンタジースプリングスホテルが開業したことにより、ディズニーホテルの稼働率や客室単価、また東京ディズニーリゾート®・パッケージングの販売も好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は679,374百万円(前期比9.8%増)、営業利益は172,111百万円(同4.0%増)、経常利益は173,328百万円(同4.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は124,160百万円(同3.3%増)となりました。



「フローズキングダム」
(ディズニー映画「アナと雪の女王」のエリア)

テーマパーク事業

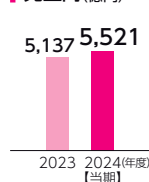
事業内容

- ・東京ディズニーランド®の経営・運営
- ・東京ディズニーシーの経営・運営

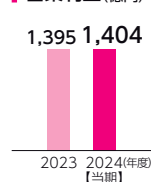


当期におけるテーマパーク事業の売上高は、2パーク合計入园者数が27,558千人(前期比0.2%増)になったことに加え、ゲスト1人当たり売上高が17,833円(同7.1%増)と過去最高となった結果、552,136百万円(同7.5%増)となりました。営業利益は、減価償却費や、賃金改定および準社員労働時間の増加に伴う人件費の増加があったものの、売上高の増加により140,428百万円(同0.7%増)となりました。

売上高(億円)



営業利益(億円)



ホテル事業

事業内容

- ・ディズニーホテルの経営・運営
- ・ブライトンホテルズの経営・運営



当期におけるホテル事業の売上高は、東京ディズニーシー・ファンタジースプリングスホテルの開業や客室単価の増加に伴う宿泊収入の増加により、110,483百万円(前期比25.0%増)、営業利益は30,471百万円(同22.9%増)となりました。

売上高(億円)



営業利益(億円)



その他の事業

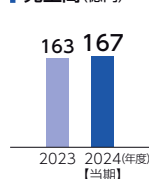
事業内容

- ・イクスピアリ®の経営・運営
- ・ディズニーリゾートラインの経営・運営
- ・舞浜アンフィシアター®の経営・運営ほか

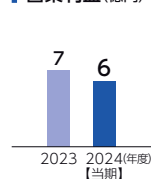


当期におけるその他の事業の売上高は、モノレール事業において乗降客数が増加したことから16,754百万円(前期比2.6%増)となったものの、営業利益は人件費や諸経費の増加により625百万円(同16.2%減)となりました。

売上高(億円)



営業利益(億円)



事業別の主な取り組み

テーマパーク事業

当期の主な取り組み

東京ディズニーシーでは、8番目のテーマポート「ファンタジースプリングス」がオープンいたしました。東京ディズニーランドでは、東京ディズニーリゾートのアトラクションにマーベル・スタジオのキャラクターたちが初登場する「イツ・ア・スモールワールドwithグルート」を期間限定で開催しております。また、2つのテーマパークでは、一年を通して季節感あふれるスペシャルイベントを開催いたしました。



「イツ・ア・スモールワールド
withグルート」



「ベイマックスのミッション・
クールダウン」

商品販売

東京ディズニーシーでは、「ファンタジースプリングス」開業に伴い関連商品を多数展開し、ご好評をいただきました。東京ディズニーランドでは、スペシャルイベントシリーズ「ディズニー・パルパルーザ」の第2弾「Donald Duck's Wacky Duck Show」にて、よりパレードを盛り上げるグッズを展開いたしました。



「ファンタジースプリングス」関連グッズ



「グワグワスティック」

飲食販売

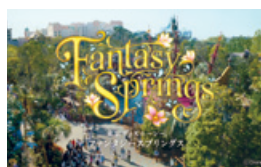
東京ディズニーシーでは、「ファンタジースプリングス」にて4つの飲食店舗をオープンし、テーマ性に富んだメニューをご提供いたしました。また、「ダッフィー&フレンズ・ワンダフルキッチン」のプログラムに合わせ、「ミゲルズ・エルドラド・キャンティーナ」では、ダッフィーのスペシャルセットを販売開始いたしました。



「ダッフィーのスペシャルセット(ビーフ)」

マーケティング施策

「ファンタジースプリングス」開業に伴い、開業前のカウントダウンやテレビCM、開業前夜配信イベント「THE FANTASY BEGINS」など大規模な施策を実施いたしました。また、航空機や新幹線のラッピングをはじめとした連携施策や、各地の花火大会に合わせたドローンショーを開催し、話題の醸成に努めました。



「ファンタジースプリングス」
宣伝広告

ホテル事業

当期の主な取り組み

<ディズニーホテル>

国内6番目となるディズニーホテル「東京ディズニーシー・ファンタジースプリングスホテル」を開業しました。ラグジュアリーとデラックスの2つのホテルタイプで構成され、ゲストの皆さまの様々なニーズに対応したリゾートステイを提供しております。

また、ディズニーアンバサダー®ホテルでは、ミニーマウスを身近に感じながら滞在できる、「ディズニーアンバサダーホテル・スペシャルステイ」ミニーマウスルーム（「パジャマパーティー」プラン）を導入し、ご好評をいただいております。



「ディズニーアンバサダーホテル・スペシャルステイ」
ミニーマウスルーム
（「パジャマパーティー」プラン）の様子

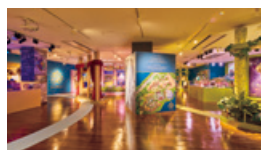
<その他のホテル>

京都ブライトンホテルでは、京都・洛中の日本酒蔵元の協力によるレストランイベントを、浦安ブライトンホテル東京ベイでは、俳句のイベントや作家の講演会を実施するなど、各種イベントを開催しご好評をいただきました。

その他の事業

当期の主な取り組み

イクスピアリでは、「ファンタジースプリングス」の開業に合わせて、「ファンタジースプリングス ニューチャプター・ビギンズ展」を開催いたしました。コンセプトアートや模型、キャストのコスチュームなどを展示し、多くのゲストにお楽しみいただきました。



「ファンタジースプリングス
ニューチャプター・ビギンズ展」の様子

ディズニーリゾートラインでは、「ファンタジースプリングス」の開業を記念したラッピングモノレールを運行したほか、フリーきっぷの販売やスタンプラリーを開催し、ご好評をいただきました。



東京ディズニーシー「ファンタジースプリングス」ライナー

2024中期経営計画の振り返り

オリエンタルランドグループは、2022年4月に、2022年度から2024年度までの中期経営計画を発表いたしました。本中期経営計画期間を新型コロナウイルス感染症流行による影響からの回復と将来に向けたチャレンジを実行する期間と位置づけ、その達成に向けて推進してまいりました。

2024中期経営計画で掲げた目標と振り返り

目標① ゲストの体験価値向上：達成

1日当たりの入園者数上限を感染症流行前(以下、2019年度以前)よりも引き下げること、快適なパーク環境を目指してまいりました。さらに、多様化するゲストのニーズに柔軟に対応し、ゲストに新たな体験価値を見出していただけような新規施策を積極的に展開することで、体験価値の向上に取り組んでまいりました。結果として、2019年度以前より混雑感に対するネガティブ感は緩和し、高い水準のゲスト満足度を維持することができました。

1日当たりの入園者数
上限の引き下げ・
平準化の推進

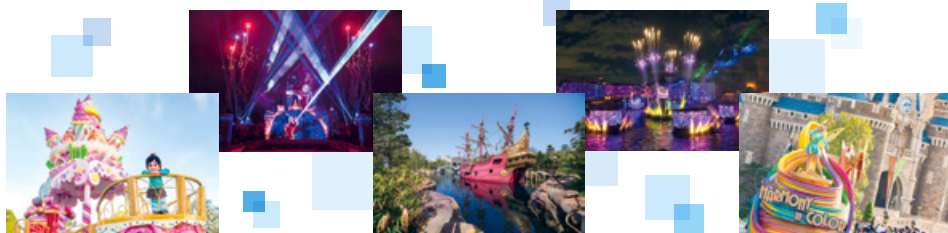
- 1日当たりの入園者数上限を2019年度以前よりも引き下げ、快適なパーク環境を実現
- 平日と休日の入園者数の差は、2019年度以前より縮小

選択肢の提供

- ディズニー・プレミアアクセスの導入、対象コンテンツの拡充
- 東京ディズニーリゾート・バケーションパッケージのプランの拡充と販売枠数拡大
- 「ファンタジースプリングス」の高い初期需要に応える「1デーパスポート：ファンタジースプリングス・マジック」を販売

パークの魅力向上

- 2024年6月に「ファンタジースプリングス」が開業し、体験価値が向上
- 一度縮小していたスペシャルイベントやエンターテインメントの規模を回復
- 5年ぶりにキャッスルプロジェクションを導入



目標② 財務数値の回復：達成

ゲストの来園回帰を確実に図りながら3年間で着実に回復を続けた結果、2024年度には、過去最高の連結営業利益、連結営業キャッシュ・フローを達成したほか、ROEは12.9%となり、いずれの財務数値においても2024年4月に発表した業績予想を上回りました。

	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度業績予想 (2024年4月発表)
連結営業利益	1,111億円	1,654億円	1,721億円	1,700億円
連結営業キャッシュ・フロー	1,270億円	1,669億円	1,895億円	1,851億円
ROE	10.2%	13.5%	12.9%	12.1%

(注) 1. 営業キャッシュ・フロー＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費

2. ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益÷純資産

人事戦略

従業員の働きがいを最大化しながら、持続可能な人員体制へ変化することを目標に掲げ、取り組みを推進してまいりました。

働きがいの最大化	<ul style="list-style-type: none">組織ごとの働きがいの見える化のため、エンゲージメント調査を導入。オリエンタルランドグループとしてのKGIを確定組織ごとの傾向分析や重点取り組みを提示し、各組織の活動を支援。現状、スコアは上昇傾向で推移3年連続で賃金改定を実施するとともに、準社員の給与体系見直しにより、安心して働ける環境を整備
持続可能な人員体制	<ul style="list-style-type: none">役割整理(主にキャスト)に基づく処遇の改善による、採用力および定着力の向上省力化の推進と採用強化によって、必要労働力を確保し、「ファンタジースプリングス」を開業

財務方針

創出された営業キャッシュ・フローを投資に優先して配分することで、さらなるキャッシュ・フローを創出し長期的に企業価値を向上させるとともに、安定的な配当を目指してまいりました。

本中期経営計画期間においては、業績の回復に合わせて段階的に増配し、2019年度以前の水準に戻すという目標を達成いたしました。さらに、2024年には、経営環境、事業戦略、資本政策等を総合的に勘案し、資本効率改善の観点から、18,000,000株の自己株式を取得し、同数を消却いたしました。

2035長期経営戦略

オリエンタルランドグループ(以下、OLCグループ)は、2035年に目指す姿として「あなたと社会に、もっとハピネスを。」を掲げ、その実現に向けた2035年度までの長期経営戦略を策定いたしました。

OLCグループ長期経営戦略策定の背景と目的

OLCグループは、2030年に目指す姿として「あなたと社会に、もっとハピネスを。」を掲げ、持続可能な社会への貢献と長期持続的な成長に向け、OLCグループの提供価値である「ハピネス」を持続的に創造していくことを目指し取り組んでおります。

このたび、将来に向けた取り組みをより強化するために、従来からの目指す姿を再定義し、改めて2035年に目指す姿を策定いたしました。

2035年に目指す姿

「あなたと社会に、もっとハピネスを。」

あらゆる人々が共に喜び、
笑い、感動できる空間と
時間を通じて、
明日への活力を生む
楽しさを提供する

私たちを生かしてくれている
世界そのものを慈しみ、
持続可能な
社会作りに貢献する

従業員が
心から誇れる企業で
あり続ける

上記の考えに基づき、私たちをとりまく社会や自然環境を慈しみ、あらゆる人々が喜びや感動を共有できる空間や時間を提供し、ひとりでも多くの人々に明日への活力を生む楽しさを創り出すことを目指します。そして、OLCグループの価値を向上させることで広く社会から信頼を得て、従業員が心から誇れる企業であり続けられるよう邁進いたします。

この目指す姿を実現すべく、2035年までの期間に、各事業の成長戦略とOLCグループ独自の活動を推進します。主力事業であるテーマパーク事業を中心に、既存事業の成長への注力に加え、新たにクルーズ事業を展開することにより、事業間の資源配分の重要度がより高まります。一方、少子高齢化による国内市場の縮小や人件費や建設工事費をはじめとした各費用の上昇などの課題への対応がより一層求められます。想定しうる内外環境の変化の対応に取り組みながらも、着実な成長を図るべく、長期的な視点で経営目標を定め、経営資源を効率よく配分して各事業の成長や発展を推進し、将来のOLCグループの持続的な発展につなげます。結果として、2029年度時点で営業キャッシュ・フロー3,000億円レベル、2035年度時点で売上高1兆円以上を目指します。

財務目標

2022-2024年度	2025-2029年度	2030-2035年度
2024中期経営計画 感染症流行からの 回復とチャレンジ	2035長期経営戦略 持続的成長に向けた事業構造の進化と最適資本構成の追求による、企業価値の向上	
	2029年度目標	2035年度目標
	営業キャッシュ・フロー 3,000億円レベル	売上高 1兆円以上
	ROE 2024中期経営計画期間よりさらに上の水準を目指す	
	(注) 1. 営業キャッシュ・フロー＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費 2. ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益÷純資産	

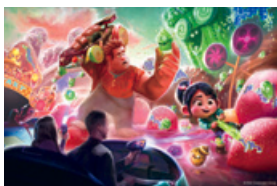
OLCグループ長期経営戦略の概要

1.事業の成長戦略

テーマパークにおけるエリア刷新などの大規模開発も視野に入れた検討や新規施設の導入、コンテンツの拡充などをはじめ、ホテル事業の発展により、より一層の魅力向上を図るとともに、従来の枠組みにとらわれない付加価値の創出に取り組んでまいります。加えて、クルーズ事業においては、「ファミリーエンターテインメントクルーズ」という当社ならではのレジャーを実現することで新たな体験価値を提供いたします。

①テーマパーク事業戦略

新規エンターテインメントの開発や既存アトラクションのリニューアルをはじめとした大小様々なコンテンツを導入することによってパークに変化感を醸成し、魅力的なパークを提供し続けます。

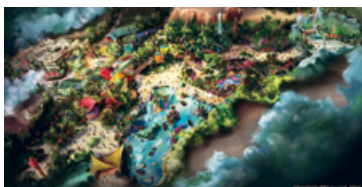


ディズニー映画『シュガー・ラッシュ』の世界を
舞台としたアトラクション(イメージ)



スペース・マウンテンと
周辺エリアの一新(イメージ)

さらに、東京ディズニーランドおよび東京ディズニーシーにおけるエリア刷新などの大規模開発の検討も継続的にを行い、新たな体験価値の創出を目指します。



テーマパークにおけるエリア刷新の構想イメージ

また、ターゲットに焦点を当てたきめ細かいコミュニケーションや来園意向を高めるための施策によってファン層を拡大するとともに、海外からのゲストも積極的に取り込み、盤石な集客基盤を構築して入園者数の向上を図ります。

加えて、既存サービスのさらなる魅力向上やこれまでにない新たな手段やサービスを開発することにより、世の中の想像を超えるハピネスを創出します。

②ホテル事業戦略

舞浜・新浦安エリアのホテルに対する需要は依然として高いことや、テーマパーク事業において今以上に海外からのゲストを積極的に取り込む方針であることを踏まえ、新規ディズニーホテルの開発も視野に入れ、検討を進めます。

③クルーズ事業戦略

2028年度就航予定のクルーズ事業を軌道に乗せ、新たな事業として確立いたします。さらに、2隻目のクルーズ船の就航も視野に入れ、OLCグループのさらなる成長を図ります。



ディズニークルーズ

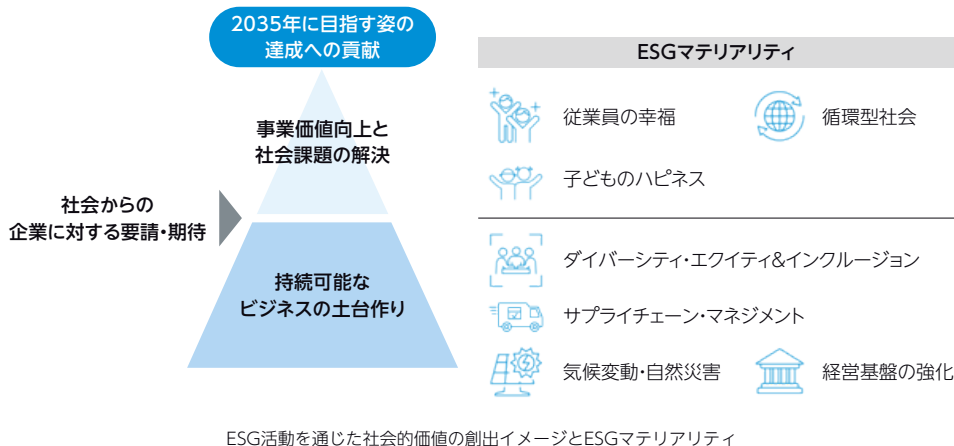
※画像は、米国で就航中のディズニークルーズのものです。

2.OLCグループ独自の活動

既存事業に加え、OLCグループ独自の活動として、ESGマテリアリティへの取り組みを推進するとともに、コーポレート・ベンチャー・キャピタルである株式会社オリエンタルランド・イノベーションズの活動の拡大などを行います。

①ESGマテリアリティへの取り組み

OLCグループが選定したESGマテリアリティを更新し、それぞれの位置づけや目的に基づいた取り組みを推進いたします。各取り組みを行い、社会的価値を創出することでOLCグループの成長の一助とします。これまでOLCグループならではのマテリアリティと位置づけていた「従業員の幸福」や「子どものハピネス」に加え、資源の効率的な循環を目指し、持続可能な社会作りに貢献すべく、「循環型社会」の取り組みにも注力してまいります。例えば、事業活動を通じて排出される廃棄物・水・CO₂を可能な限り低減させる「循環型リゾート」の取り組みや、ステークホルダーとの関わりや協業により資源循環について社会に広く浸透させる活動などを行うことにより、私たちをとりまく社会や自然環境に貢献することを目指します。



②コーポレート・ベンチャー・キャピタルの活動継続・拡大による新規事業創出

OLCグループの新規事業創出を主な目的としてベンチャー企業等への出資を行っている株式会社オリエンタルランド・イノベーションズの投資資金枠を設立当初の30億円から130億円へ拡大し、事業創出を目指すための活動をさらに加速させます。

OLCグループの特徴である「リアルでのオペレーション」が活きる領域を切り口とし、ベンチャー出向などの人材交流による事業伴走を通じて、新たな価値を生み出してまいります。併せて、環境対応や省人化といった既存事業の課題解決への貢献も目指します。

3.人事方針

継続的に新たな価値を創出する組織作りを目指し、人材の育成と確保のための取り組みに注力いたします。具体的には、事業運営を支える人材力の強化や職種ごとの人事制度の設計などによって人材の成長基盤を確立するとともに、組織力を高める取り組みや、今まで以上に安心して働くことができる環境や制度の確立に向けた改善を進めます。また、これらの人的資本への投資を通じて、仕事のやりがいを高め、働きやすさを向上させることによって、働きがいの最大化にもつなげます。

4.財務方針

事業活動を通じて創出されたキャッシュを成長投資に優先的に配分するという従来の方針を維持しつつ、規律ある財務レバレッジの活用や株主還元強化に加え、キャッシュ・アロケーションを踏まえた自己株式の取得やさらなる成長投資などを機動的に行い、企業価値向上に向けた最適資本構成を追求します。これらにより、ROEは2024中期経営計画期間よりさらに上の水準を目指します。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
株式会社ミリアルリゾートホテルズ	450百万円	100%	ホテル事業
株式会社舞浜リゾートライン	5,500百万円	100%	鉄道事業
株式会社イクスピアリ	450百万円	100%	ショッピングセンターの経営
株式会社ブライトンコーポレーション	50百万円	(100%)	ホテル事業

(注) 1. 当社の議決権比率のうち、間接所有割合は()にて記載しております。
2. 上記の重要な子会社を含め、連結子会社は13社、持分法適用の関連会社は4社です。

資金調達の状況

クルーズ事業を中心とする今後の設備投資資金等への充当を目的として、以下のとおり第22回、第23回、第24回無担保社債を2024年8月28日に発行いたしました。

- ・第22回無担保社債発行額:200億円／応募者利回り:年0.671%／償還期限:2029年8月28日
- ・第23回無担保社債発行額:400億円／応募者利回り:年0.935%／償還期限:2031年8月28日
- ・第24回無担保社債発行額:600億円／応募者利回り:年1.258%／償還期限:2034年8月28日

設備投資の状況

当期中の設備投資の実施額は90,232百万円であり、その主なものは次のとおりです。

- 東京ディズニーランド
スペース・マウンテンと周辺エリアの一新 (総投資予算額:約705億円)
ディズニー映画『シュガー・ラッシュ』の世界を舞台としたアトラクションの開発 (総投資予算額:約295億円)
- その他
クルーズ事業の開発 (総投資予算額:約3,300億円)

会社役員の状況

1.取締役の状況

(2025年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 取締役会議長	かがみ としお 加賀見 俊夫	京葉瓦斯株式会社 社外監査役
代表取締役会長 (兼)CEO	たかの ゆみこ 高野 由美子	
代表取締役社長 (兼)COO	よしだ けんじ 吉田 謙次	京成電鉄株式会社 社外監査役
取締役	かたやま ゆういち 片山 雄一	スポンサーマーケティングアライアンス部・特命事項担当 BIPROGY株式会社 社外取締役
取締役	たか はし わたる 高橋 渉	経営戦略本部長、ホテル事業担当
取締役	かね き ゆういち 金木 有一	エンターテインメント本部長
取締役	かんばら り か 神原 里佳	人事本部長
取締役	はな だ つとむ 花田 力	社外 取締役 京成電鉄株式会社 相談役 株式会社京葉銀行 社外監査役
取締役	も ぎ ゆうざぶろう 茂木 友三郎	社外 取締役 キッコーマン株式会社 取締役名誉会長 取締役会議長 東武鉄道株式会社 社外監査役 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 社外取締役 (監査等委員) カルビー株式会社 社外取締役 公益財団法人日本生産性本部 会長
取締役	た じり く に お 田尻 邦夫	社外 取締役 株式会社銭高組 社外取締役
取締役	きく ち みさお 菊池 節	社外 取締役 京葉瓦斯株式会社 代表取締役会長 パウダーテック株式会社 代表取締役会長 K&Oエナジーグループ株式会社 社外取締役 京成電鉄株式会社 社外取締役
取締役	わたなべ こういちろう 渡邊 光一郎	社外 取締役 第一生命保険株式会社 特別顧問 日本電信電話株式会社 社外取締役 東日本高速道路株式会社 取締役会長

(注) 1. 取締役高橋渉氏は、2025年4月1日付で代表取締役社長(兼)COOに就任いたしました。
2. 当社は、取締役花田力氏、茂木友三郎氏、田尻邦夫氏、菊池節氏および渡邊光一郎氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。

2. 監査役の状況

(2025年3月31日現在)

会社における地位	氏名	重要な兼職の状況
常勤監査役	すず き しげる 鈴木 茂	
常勤監査役	ま し も ゆきひと 眞下 幸人	社外 監査役
監査役	か い な か たつ お 甲斐中 辰夫	社外 監査役
監査役	さいぐさ のり お 三枝 紀生	社外 監査役 京成電鉄株式会社 相談役

- (注) 1. 当社は、監査役眞下幸人氏、甲斐中辰夫氏および三枝紀生氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。
2. 監査役眞下幸人氏は、他社において経理部門を長年担当し財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 2024年6月27日開催の第64期定時株主総会終結の時をもって、監査役米川公誠氏は退任いたしました。

3. 取締役および監査役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社では、取締役および監査役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針（以下、「決定方針」といいます。）について、その原案を「指名・報酬委員会」に諮問し、取締役会において決議しております。

取締役の報酬は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして機能するように、経営目標の達成度や個人ごとの目標達成度・会社への貢献度を考慮し、取締役会より委任された「指名・報酬委員会」が株主総会で決議された限度額の範囲内において決定し、現金報酬と株式報酬を定期的に支給することとしております。ただし、社外取締役は現金報酬のみを支給いたします。

監査役の報酬は、会社業績に左右されずに職務を遂行する立場を考慮し、その役割と独立性の観点から固定報酬を基本とし、現金報酬（定額報酬（月額））のみを支給いたします。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、「指名・報酬委員会」が決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行い決定しているため、取締役会としても決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役の個人別の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、「指名・報酬委員会」よりその水準等の妥当性が答申された後、監査役の協議によって決定しております。

② 取締役および監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額				対象となる 役員の員数
		現金報酬			株式報酬	
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金		
取締役 (うち社外取締役)	570百万円 (70百万円)	438百万円 (70百万円)	106百万円 (一)	—	24百万円 (一)	12名 (5名)
監査役 (うち社外監査役)	90百万円 (55百万円)	90百万円 (55百万円)	—	—	—	5名 (4名)
合計 (うち社外役員)	661百万円 (126百万円)	529百万円 (126百万円)	106百万円 (一)	—	24百万円 (一)	17名 (9名)

- (注) 1. 上記には、2024年6月27日開催の第64期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。
2. 取締役に対する使用人兼務取締役の使用人分給与は、支払っておりません。
3. 上記の株式報酬の額は、譲渡制限付株式報酬および株式給付信託(BBT-RS)に関して当事業年度中に費用計上した額です。
4. 取締役の現金報酬の額は、1999年6月29日開催の第39期定時株主総会において月額8,000万円以内(使用人分としての給与は含まない)と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は25名です。また、2024年2月26日開催の取締役会において、当該現金報酬の枠内で、2024年度より、取締役(社外取締役を除く)に対して業績連動報酬を支給することを決議しております。
5. 当該現金報酬とは別枠で、取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬の額を2018年6月28日開催の第58期定時株主総会において、年額1億円以内および年間1万株以内と決議しております(なお、2023年4月1日付で株式分割を行っており、年間5万株以内となっております)。この譲渡制限付株式は、原則として、割当てを受けた日より3年間、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないものとされております。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は8名です。また、取締役(社外取締役を除く)に対する新たな株式報酬制度である株式給付信託(BBT-RS)の導入を、2024年6月27日開催の第64期定時株主総会において決議しており、当該制度に基づく1事業年度当たりの付与ポイント上限として50,000ポイント(当該ポイントは当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます)とすることも決議しております。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は7名です。なお、株式給付信託(BBT-RS)が導入されたことにより、譲渡制限付株式の報酬枠は廃止し、以降同制度による新たな譲渡制限付株式の割当ては行っておりません。
6. 当社は、取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、現金報酬の一部として業績連動報酬を、また株式報酬として株式給付信託(BBT-RS)を導入しております。業績連動報酬は、毎事業年度の算定指標の達成度に応じ翌事業年度に支給しております。算定指標は、長期経営戦略、中期経営計画またはこれに類する中長期的な計画で掲げる財務目標としており、報酬額は標準達成時を100%として0~150%の範囲で変動させます。取締役(社外取締役を除く)に対する業績連動報酬の報酬総額に占める割合は、算定指標の標準達成時において、1~3割の範囲内で地位や役職に応じた設定としております。株式給付信託(BBT-RS)は、対象取締役に各事業年度において、役員株式給付規程に基づき「指名・報酬委員会」で決定する数のポイントが付与され、ポイント数に応じた数の当社株式について、毎年一定の時期に信託より給付されます。給付される当社株式は、給付に先立ち当社と取締役の間で譲渡制限契約を締結することで、退任までの間、譲渡等の処分が制限されます。
7. 監査役の現金報酬の額は、2024年6月27日開催の第64期定時株主総会において月額1,500万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。
8. 当社は、取締役会の独立性・客観性を強化するため、各取締役の個人別の報酬額についての決定を、「指名・報酬委員会」(代表取締役 取締役会議長加賀見俊夫氏、代表取締役会長(兼)CEO高野由美子氏、社外取締役花田力氏、社外取締役茂木友三郎氏、社外取締役菊池節氏で構成)に一任しております。

以上のご報告は、次の方法により記載しております。

1. 億円単位の記載金額は、億円未満切り捨てにより表示しております。
2. 百万円単位の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。
3. テマパーク入園者数は、単位未満四捨五入により表示しております。

株主総会 会場ご案内図

開催日時 2025年6月27日(金) 午前10時 (受付開始:午前9時)

開催場所 幕張メッセ 幕張イベントホール

交通機関のご案内

JR京葉線・武蔵野線「海浜幕張駅」南口下車 徒歩約8分
JR総武線・京成電鉄「幕張本郷駅」バスで約17分

➡ ①「ZOZOマリンスタジアム」行き または「医療センター」行き
「タウンセンター」バス停下車 徒歩約5分
➡ ②「幕張メッセ中央」行き 「幕張メッセ中央」バス停下車 すぐ

「海浜幕張駅」から会場までのアクセス



- 本株主総会はライブ配信(ご案内は7～8ページ)を実施いたします。ライブ配信に際しては、会場後方からの撮影とし、株主さまの容姿を映さないよう努めますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございます。また株主さまのご発言も音声として配信されますので、ご了承ください。
- 駐車場のご用意はいたしておりませんので、ご来場の際は、公共交通機関をご利用ください。
- 株主総会会場入口にて、手荷物を確認させていただきます。
- 株主総会会場における記念品等の配布はございません。
- 車いすをご利用の株主さま、お手伝いが必要な株主さまを対象として、会場内前方に優先エリアを設けております。ご利用を希望される株主さまは、お近くのスタッフまでお声がけください。
- 株主総会の運営方法の変更が生じた場合は、当社ウェブサイト(<https://www.olc.co.jp>)にてご案内させていただきます。



© Oriental Land Co., Ltd. All rights reserved.
Disney scenes © Disney Enterprises, Inc. All rights reserved.
© Disney/Pixar, All rights reserved.
© MARVEL, All rights reserved.



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



環境に配慮した
植物油インキを
使用しています。